

SDG s 未来都市及び自治体SDG s モデル事業の総評

自治体SDG s 推進評価・調査検討会

今回、日本全国の 55 都市の自治体から SDG s 未来都市及び自治体SDG s モデル事業に関する提案がなされ、30 のSDG s 未来都市及び 10 の自治体SDG s モデル事業を選定した。多くの自治体から、SDG s 未来都市及び自治体SDG s モデル事業に関する提案が提出されたことは歓迎すべきことである。日本の地方自治体におけるSDG s の広がりを感じる事ができた。今回、SDG s 未来都市及びSDG s モデル事業が選定され、事業が実施されることにより、今後SDG s に取り組もうとしている自治体の良い先駆例となることを強く期待している。

SDG s 未来都市に関する提案については、都市の規模に関わらず、自らの自治体の固有の事情や特色をよく理解し、課題設定及び課題解決の提案を行ったことが高く評価された。また、優れたモデル事業の提案は、当該提案自治体が、経済・社会・環境の三側面の統合を強く意識しモデル事業を設計するとともに、補助期間終了後の自立性やビジネスセクターとの意欲的な連携を織り込んだ自律的好循環を導く具体的かつ実現可能性のある事業計画を、書類審査及びヒアリング審査の中でよく説明していた。

提案の中には、連携を意図した包括的な提案から分野を限定した提案まで多種多様なものが見られ、これらの提案は、SDG s 達成に向けた今後の資産となるものと確信している。分野を限定した提案については、三側面の統合というSDG s の理念を踏まえ、当該提案が多様なSDG s の達成にいかにつながるかというストーリーを論理的に説明することで、SDG s モデル事業としての位置づけが明確になるものとする。

選定されたモデル事業においては、引き続きSDG s の基本的な視点（目標からのバックキャスト、関連、測定）を意識した制度設計を行い、自律的好循環のためのモデルの検討・運用、自治体間の多面的な連携などを踏まえた、事業実施を期待する。

また、提案全般に関しては、都市によってSDG s についての基本的な理解度に差があり、取組の程度も多様であるように見受けられた。今後、内閣府による自治体SDG s の普及展開によって、更にSDG s への理解を深め、自らの自治体の計画及び執行体制にSDG s を取り込み、国内・国外の自治体を始めとする国際社会や多様なステークホルダーへと発信していくことを強く期待する。

今後とも、2020 年までに日本全国の 3 割の自治体がSDG s の達成に向けて取り組むように、全国の自治体の一層の取組を期待する。